



京都大学経済研究所シンポジウム

日本企業が目指すべき サステナビリティ経営による企業価値向上

株式会社エスプールブルードットグリーン 取締役社長 八林公平

2025年11月

自己紹介：八林 公平（旧姓 仲埜）

blue.
green

➤ 環境省 (2006-2010)

- 国指定鳥獣保護区藤前干潟、伊勢志摩国立公園（自然保護官）
- 地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室（カーボン・オフセット担当）



➤ 北海道下川町役場 (2010-2018)

- 新規政策・環境未来都市担当：木質バイオマス地域熱供給による集落再生モデルを実現

➤ 一般社団法人集落自立化支援センター 代表理事 (2018-現在)

- 地域エネルギー会社設立支援、再エネ導入調査、気候変動対策普及啓発支援

➤ 株式会社エスプールブルードットグリーン 取締役社長 (2020-現在)

- 企業向けサステナビリティ経営支援サービス提供、カーボン・クレジット取引等
- 自治体脱炭素政策支援（エスプール自治体環境みらいカンパニー顧問）

➤ 一般財団法人持続性推進機構 理事

➤ 新経済連盟カーボンニュートラルWG 座長

➤ 環境省脱炭素まちづくりアドバイザー

➤ 高知大学地域協働学部 非常勤講師

➤ 北広島町ゼロカーボン推進アドバイザー・一般社団法人北広島町地域エネルギー会社 理事

エスプールブルードットグリーンのサステナビリティ経営支援サービス



当社では気候変動領域の情報開示支援を得意としておりますが、様々な社会的要請に柔軟に対応し、企業担当者の実務課題に寄り添ったアドバイザリー・代行支援を展開しております。



TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES



GREENHOUSE
GAS PROTOCOL



ecovadis
Business Sustainability Ratings



SCIENCE
BASED
TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



Taskforce on Nature-related
Financial Disclosures

気候変動

情報開示

可視化

対策

認証取得

自然資本 生物多様性

情報開示

可視化

サステナビリティ全般

情報開示

可視化

サステナビリティ情報開示支援

マテリアリティ特定支援

ESGレーティング対応支援

CDP 気候変動回答支援

TCFD対応支援

IFRS S2基準対応支援

LCA/CFP算定支援

Scope1,2,3算定支援

脱炭素移行計画 策定支援

証書/クレジット仲介支援

ESGアドバイザリー支援

ご支援実績

–導入企業様（一部抜粋）–

blue.
green

Consumer Goods



Technology & Communication



Resource Transformation



Services

TECHNOPRO
HOLDINGS

TRANCOM
トランコム株式会社

MIDAC

ヤマトホールディングス

BOWLING & AMUSEMENT
ROUND!

Infrastructure

EXEO
エクシオグループ株式会社

大阪ガス
Daigas
Group

沖縄電力

関西電力
power with heart

西部ガスホールディングス

三協立山

大東建託

Energia
中国電力

NHD日神グループホールディングス

株式会社 不動テトラ

明星工業株式会社

若築建設

Pharmaceuticals

sawai サイワグループ
ホールディングス

SHIONOGI

TOWA 東和薬品

Transportation

ANA

T/O B U

Financials

大分銀行

SFG
みずほフィナンシャルグループ

ジェイリース

しづおかフィナンシャルグループ

FIDEA

PIVOTに動画出演



- PIVOTは「ビジネス」+「学び」に特化した映像コンテンツをYoutubeで無料配信
- 「気候変動とビジネスの関係性」や「情報開示における投資家の思考」、「取り組まないリスク」について投資家、事業会社それぞれの目線で解説（下記の画像をクリックするとYoutubeに遷移します）

**サステナビリティ経営が
企業の明暗を分ける**

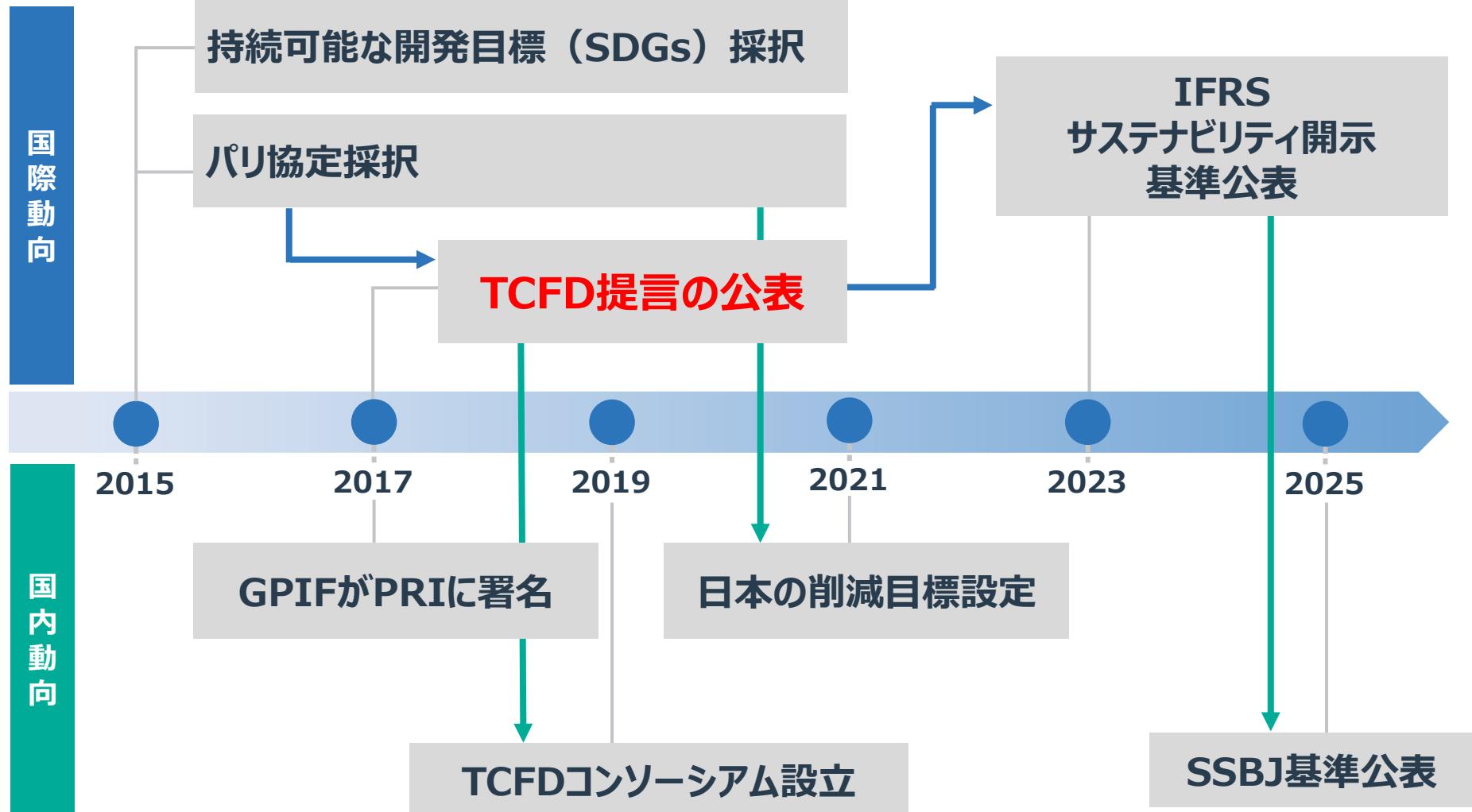
SPONSORED

エミネントグループ CEO 小野塚恵美 大日本印刷 鈴木由香 エスプールブルードットグリーン 取締役 八林公平

企業価値創造における新常識とは

経営リスクに対する認識

近年のサステナビリティ情報開示の動向概観



企業価値

現在価値としての財務情報と、将来価値としての非財務情報を活用してビジネスの予見性を高め、企業価値を判断

財務情報

売上高
利益
資産、負債 など



非財務情報

知的資本
人的資本
自然資本
社会関係資本 など

サステナビリティ情報は非財務情報の中核であり
ビジネスの見通しに影響を与えるもの

経営リスクに対する認識

武力衝突・戦争

台湾有事

感染症の蔓延

地震・津波

コンピュータウィルス

強盗・放火

社員の不祥事

金融機関の破綻

取引先の倒産

気温上昇

気候変動

燃料高騰

世界経済フォーラム Global Risks Report 2025

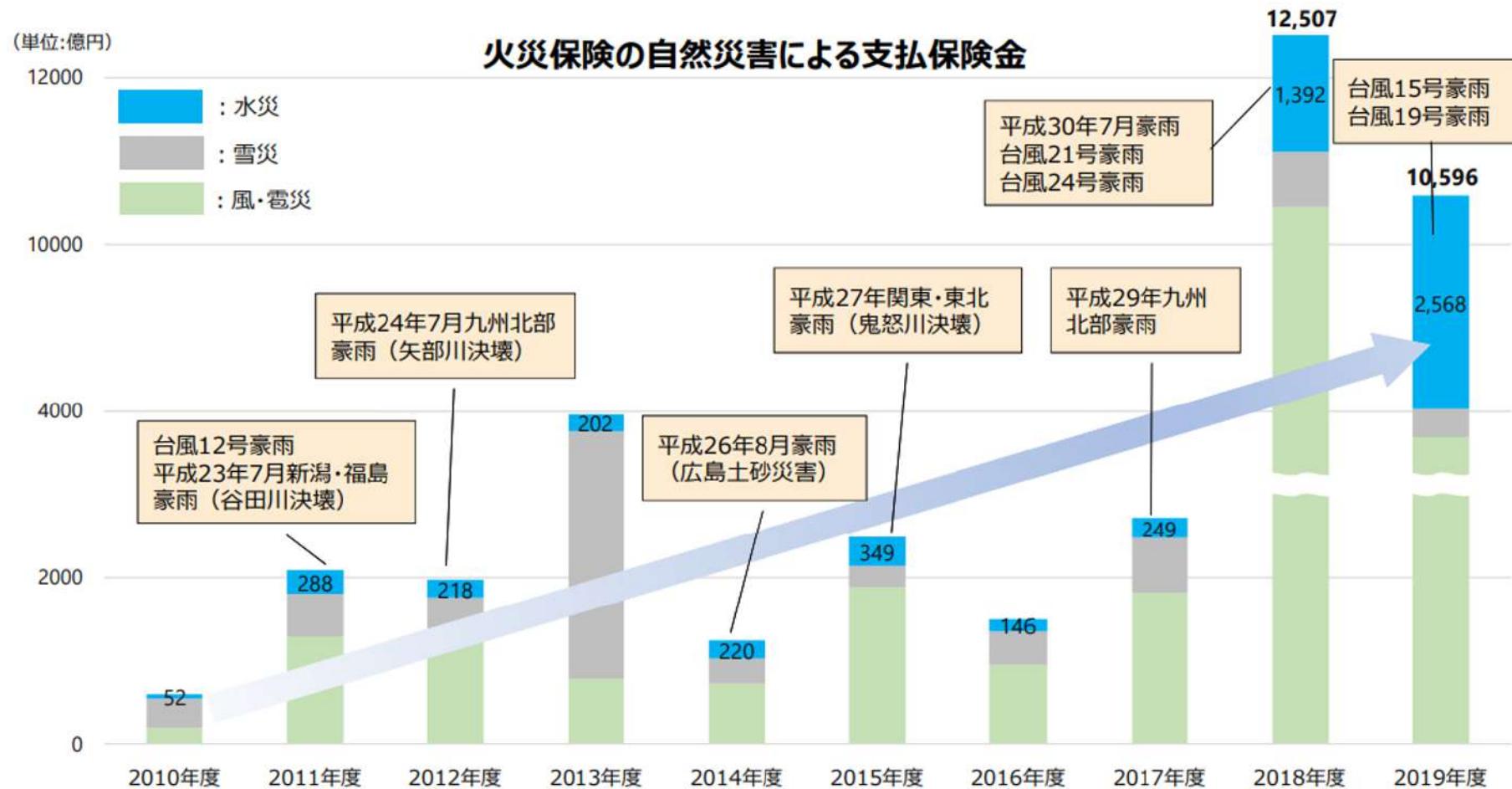
blue.
green

経済界が認識する中長期的なリスクとして、
気候変動に関する項目は依然上位を占める



https://reports.weforum.org/docs/WEF_Global_Risks_Report_2025.pdf

気候災害によるリスクは顕在化・重大化



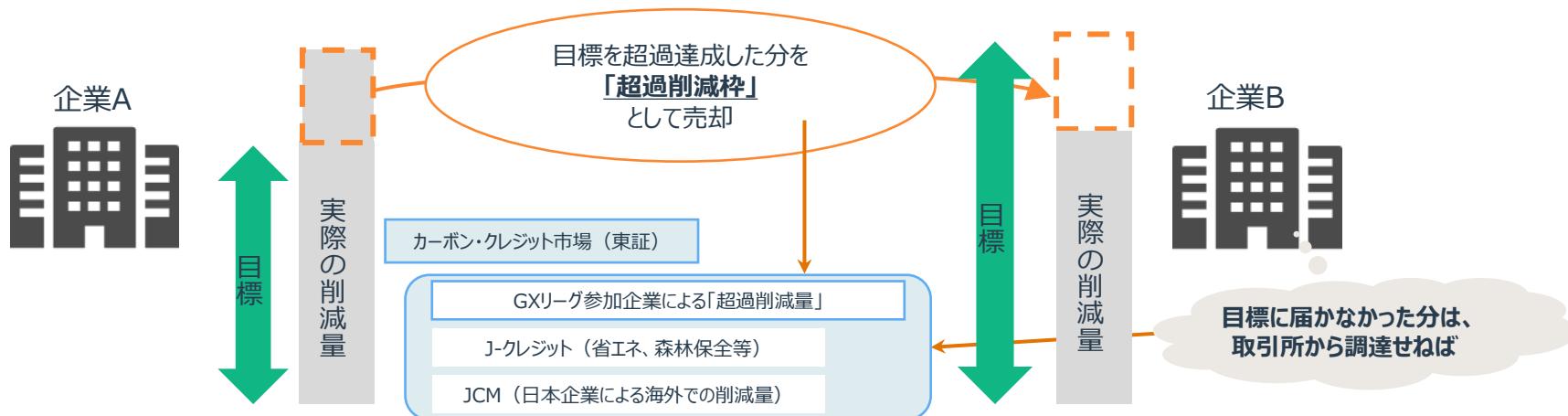
地震では東北地方太平洋沖地震（2011年、12,891億円）、熊本地震（2016年、3,906億円）、福島県沖地震（2021年、2,468億円）、大阪北部地震（2018年、1,242億円）以外は1,000億円未満のため、**損保にとっては水害リスクは重大。**

排出量取引制度（GX-ETS）とは

政府が対象企業に対し、一定の削減目標を課し（排出枠を割り当て）、
目標以上に削減を達成した企業と、目標達成できずに排出した企業が、排出枠を取引。

国全体としてはGHG排出量の総量を削減することが容易になるが、

企業としては課せられた目標値の達成が困難な場合に追加的な費用を要し減益リスクが発生したり、社名公表等のレピュテーションリスクが発生しうる。



リスクの特定・分析・評価

- 自社にとってのリスクはどのようなものがあるか（洗い出し）
- そのリスクはどのような頻度、確率、規模で発生し得るか
- そのリスクが自社に及ぼす影響はどの程度か（人、資産、商品・サービス、顧客等に対する被害額想定を含む）
- 自社にとって優先的に備えるべきリスクは何か
- 自社にとって優先的に備えるべきマニュアルは何か

危機管理対応方法の想定・整備

- マニュアルの作成（全社、拠点ごと、部門ごと、サプライチェーン等）
- マニュアルの運用方法の決定、危機管理体制の整備（経営層、各拠点・部門責任者、正社員・パート、外部）

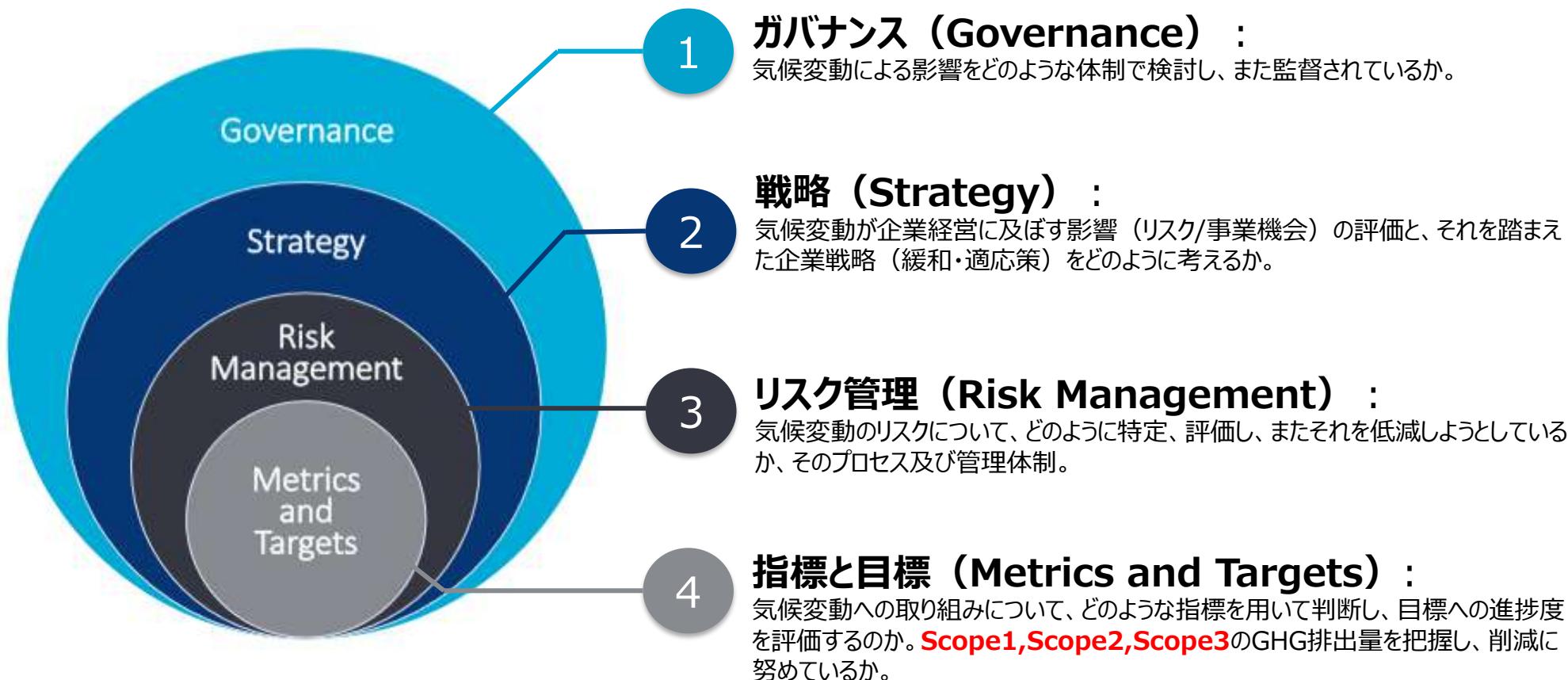
訓練と改善

- 意識醸成研修
- シミュレーション訓練やワークショップ
- 実効性や要改善箇所の確認
- マニュアルの修正・変更
- 状況の定期的なモニタリングに基づく修正・変更

気候リスク・機会のマネジメント

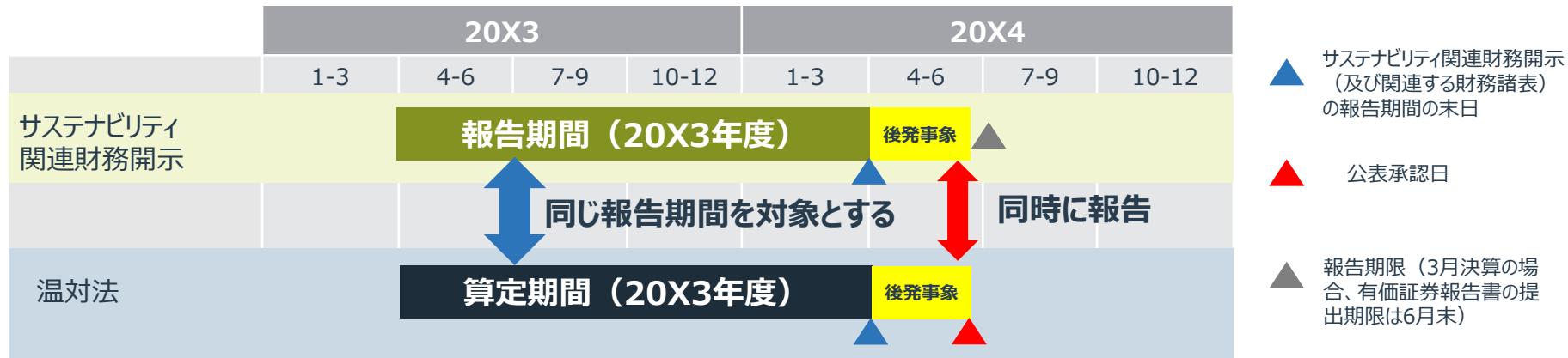
TCFD気候関連財務情報開示フレームワーク

- 企業のサステナビリティ情報のうち気候変動に関する情報開示フレームワーク
- CDPやSSBJ等にも反映

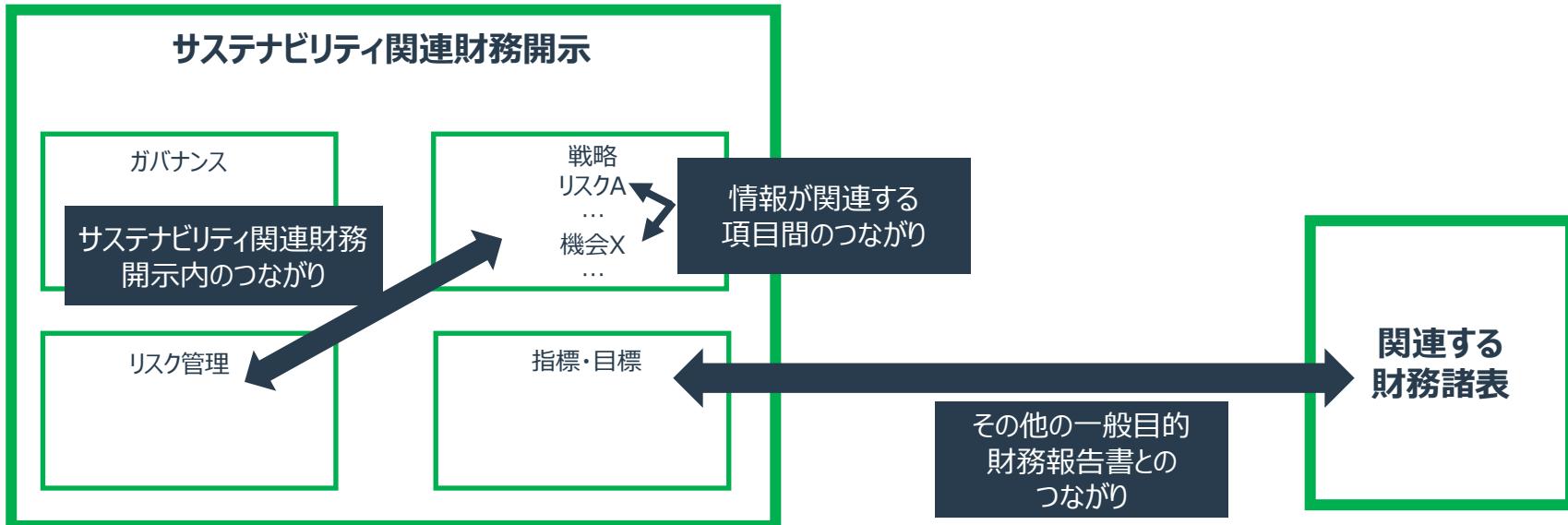


サステナビリティ情報は財務諸表とのつながりが重要

- SSBJでは、原則サステナビリティ関連財務開示は、関連する財務諸表と同じ期間を対象
- 開示する際は、それぞれのつながりを理解できるように情報を開示しなければならない



＜開示すべき3つのつながり＞



サプライチェーン排出量（Scope1,2,3排出量）情報の活用

- 事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関するあらゆる排出を合計した排出量を指す。つまり、原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など、一連の流れ全体から発生する温室効果ガス排出量のこと
- サプライチェーン排出量 = Scope1排出量 + Scope2排出量 + Scope3排出量
- GHGプロトコルのScope3基準では、Scope3を15のカテゴリに分類

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2：他者から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1, 2以外の間接排出（算定事業者の活動に関連する他社の排出）



○の数字はScope3のカテゴリ

出典：環境省 サプライチェーン排出量算定をはじめる方へ

**自社だけではなくScope3も含めたサプライチェーン排出量を把握し、
サプライチェーンリスクの抽出や削減対策等を通じたサプライチェーンの強靭化に活用**

サプライチェーン全体で、中小企業の対応も重要となる

blue
green



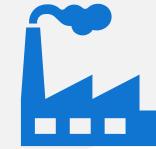
多排出事業
には
融資しません

投資家・株主・銀行



情報開示
してください

政府・国際機関



脱炭素企業と
ビジネス
したい

ビジネスパートナー



企業にとって各種ステークホルダーからの要請に対応しないことは
企業価値を損なう大きなリスクになっている

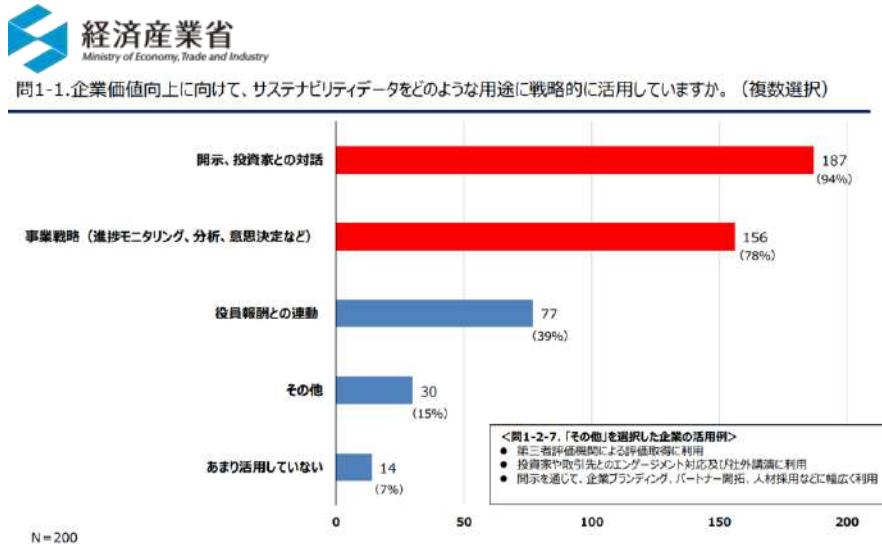


大手企業に対する対応要請がサプライヤー企業へも波及していく



リスクでもありチャンスでもある

- 経済産業省のアンケート調査結果によると、78%の企業が事業戦略（調達先の選別及びサプライチェーンマネジメントも含む）のためにサステナビリティ関連情報を活用している
- 弊社実施の調査では、約半数が「取引先から、算定・削減をしていない場合の取引中止を示唆されたことがある」と回答



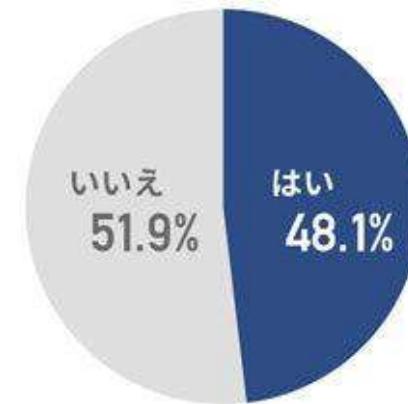
事業戦略への活用例

<調達先の選別・サプライチェーンマネジメント>

- 調達先について、環境・人権・腐敗防止の観点から選別を行い、定期的にモニタリング
- 調達先の評価、人権デューデリジェンスの推進

※相対的に中程度の回答があつた活用例

取引先から、算定もしくは削減をされていない場合の取引中止を示唆されたことはありますか？



調査概要：「GHG排出量算定」に関する調査

【調査期間】2024年11月1日（金）～2024年11月5日（火）
 【調査方法】PRIZMA (<https://www.prizma-link.com/press>) による
 インターネット調査

【調査人数】501人

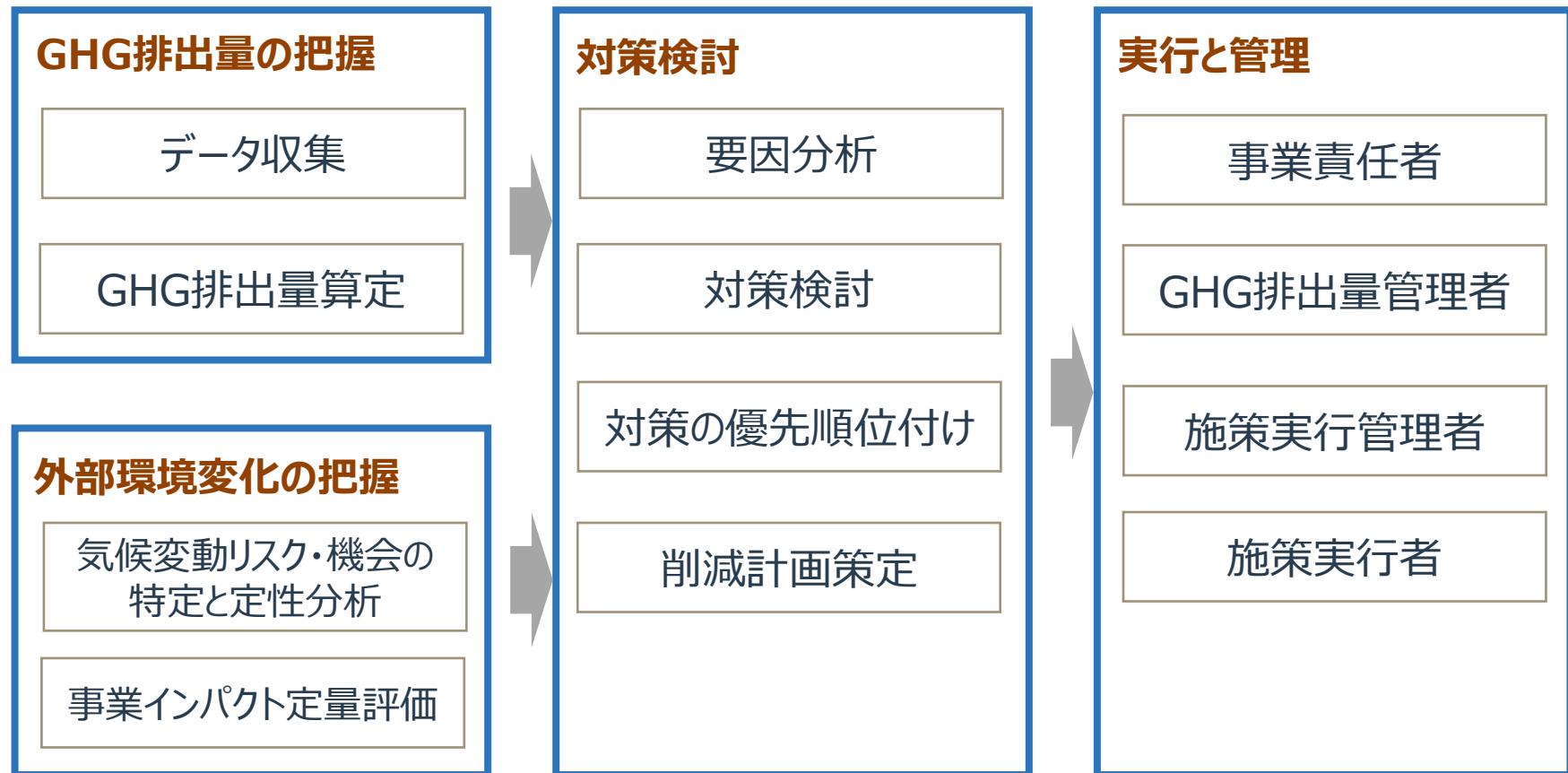
【調査対象】調査回答時に企業の排出量算定業務にかかわりがあると
 回答したモニター

【調査元】株式会社エスプールブルードットグリーン

【モニター提供元】PRIZMAリサーチ

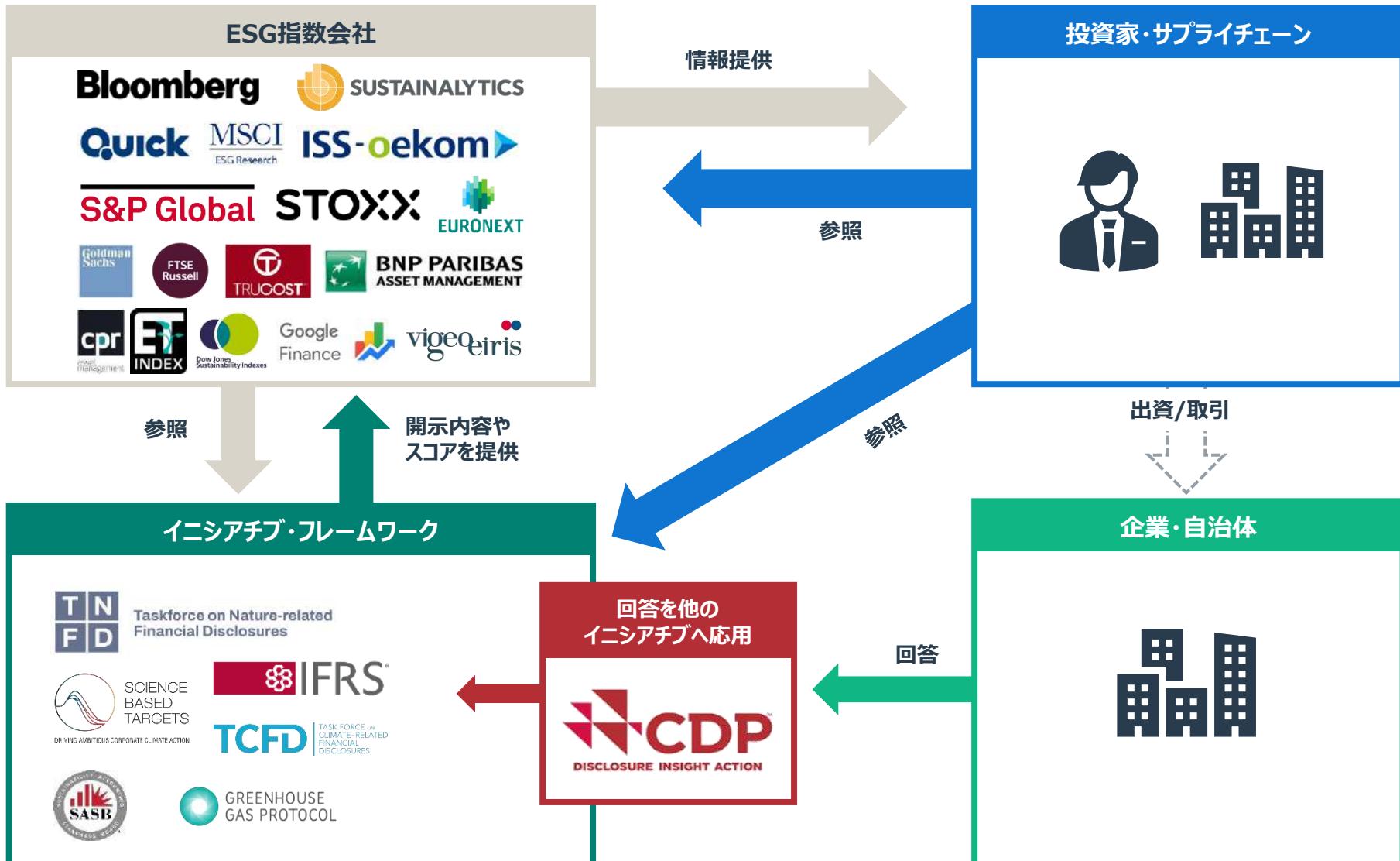
マネジメントシステムの有効活用

ISO14001、エコアクション21、KES（京都）など環境マネジメントシステムを機能させる必要性



CDP等の任意開示を活用して幅広い対象にアピール

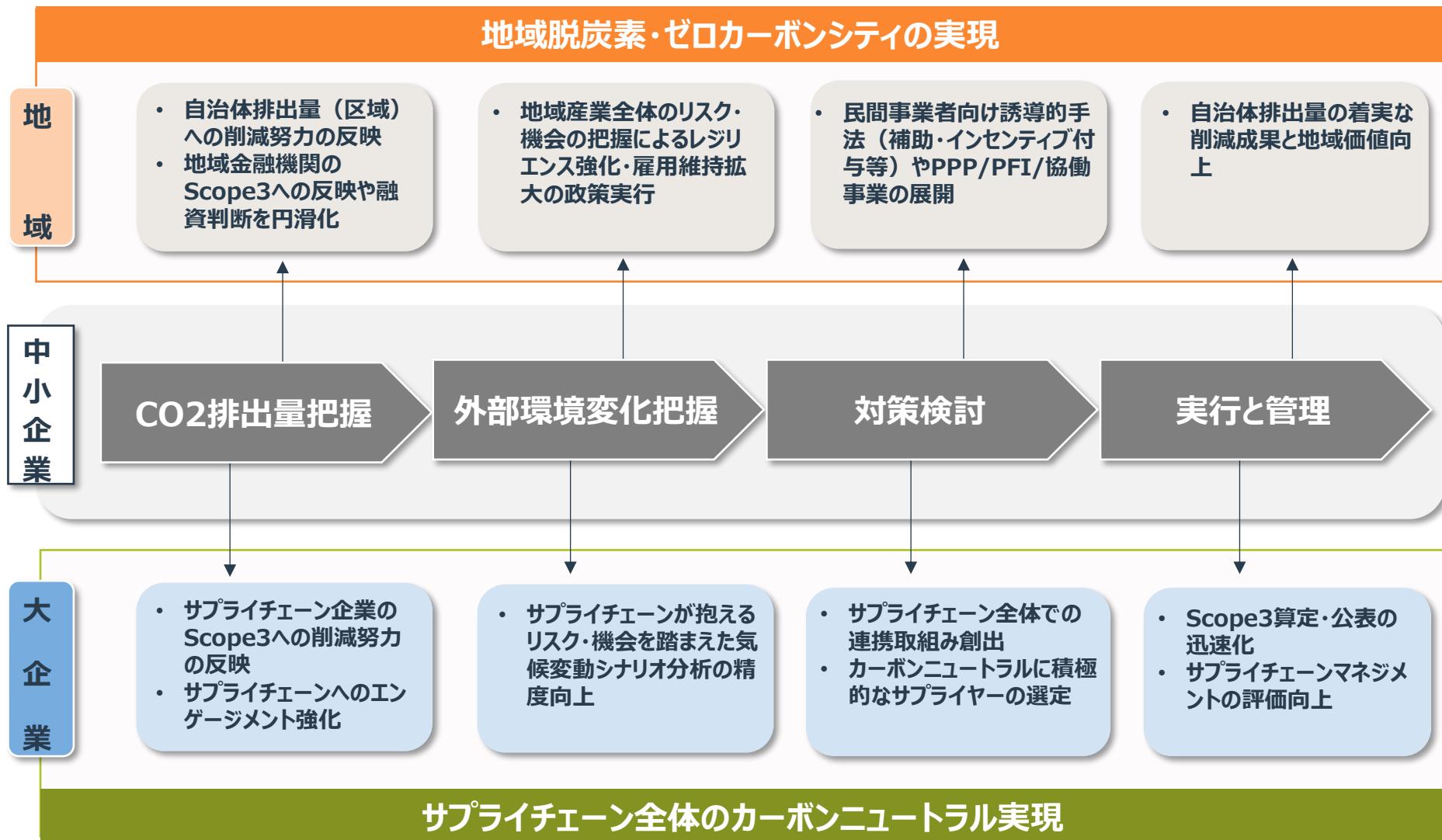
- CDPの回答内容は他のイニシアチブや様々なESG指数へ反映
- 中小企業や自治体も回答することにより価値の認識・向上につながる



日本企業と地域の価値向上に向けて

中小企業・地域企業への期待

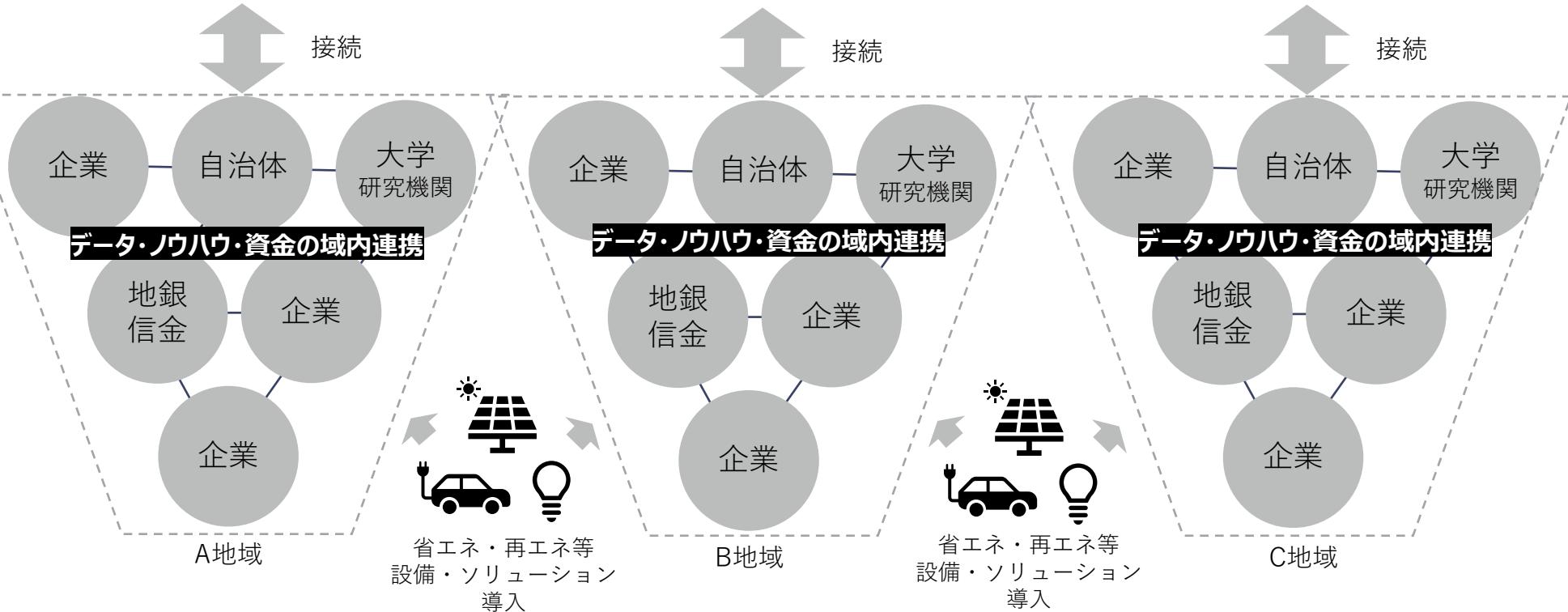
中小企業のカーボンニュートラル化を大企業のみならず地域へ接続することにより
自治体脱炭素政策の発展や地域金融の活用促進が期待



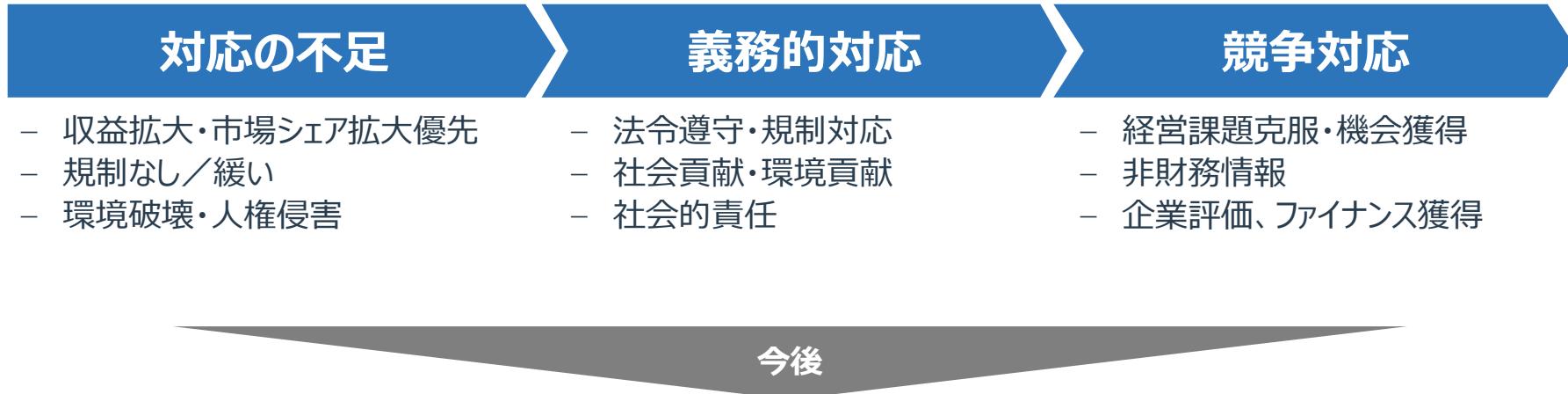
カーボンニュートラル地域産業クラスター形成をめざして

地域内におけるGHGデータ、再エネ・省エネノウハウ、資金投入の連携が地域価値向上のカギ

全国的な行政系排出量プラットフォーム／大企業サプライチェーンScope3

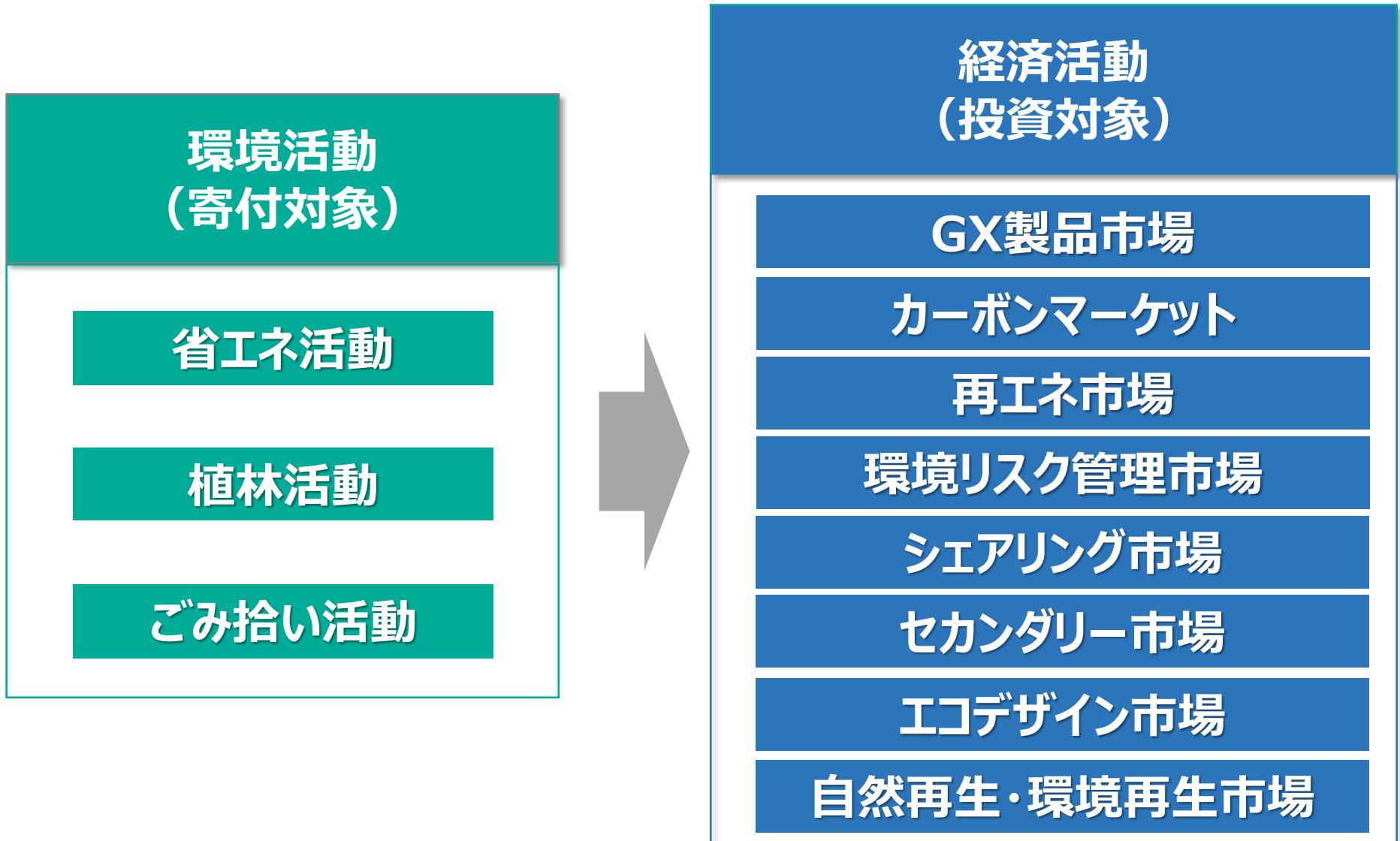


地域への再エネ最大限導入と企業誘致・地域雇用拡大・地域経済活性化が加速化



サステナビリティ経営を 企業価値向上につなげる構成要素に

- 「規制対応」から「企業戦略への組み込み」へ
- パーパスや中長期の価値創造ストーリーを提示することが重要





株式会社エスプールブルードットグリーン



<https://www.bluedotgreen.co.jp/>



03-6853-9418



info@bluedotgreen.co.jp

気候変動イニシアティブ会員



TNFDフォーラム参画メンバー



カーボンオフセット協会会員



サーキュラーパートナーズ会員

